

令和8年9月の建設工事受注動態統計調査(大手50社調査)結果

民間工事は、サービス業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業等が減少したため、前年同月比14.6%減少し、7ヶ月連続で減少した。

総計は、同11.1%減少し、3ヶ月連続で減少した。

1. 受注総額

- ① 9月の受注総額は1兆9,791億円。
- ② 前年同月比は11.1%減であり、3ヶ月連続で減少した。
- ③ 国内は民間工事、公共工事ともに減少した。国内計は1兆9,568億円（前年同月比11.2%減少、3ヶ月連続の減少）

2. 民 間

- ① 9月の民間工事は、1兆5,062億円（前年同月比14.6%減少、7ヶ月連続の減少）
- ② 製造業は増加し、非製造業は減少した。
 - ・ 製造業（同60.7%増）、非製造業（同31.6%減）
 - ・ 発注者別では、サービス業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業等が減少し、製造業、金融業、保険業、卸売業、小売業等が増加した。
 - ・ 工事種類別では、建築、土木ともに減少した。土木その他、店舗、宿泊施設等が減少し、工場・発電所、住宅、倉庫・流通施設が増加した。

3. 公 共

- ① 9月の公共工事は、3,887億円（前年同月比1.5%減少、先月の増加から再び減少）
- ② 国の機関は減少し、地方の機関は増加した。
 - ・ 国の機関（同14.8%減）、地方の機関（同38.9%増）
 - ・ 発注者別では、国の機関はすべての機関が減少した。
地方の機関はすべての機関が増加した。
 - ・ 工事種類別では、建築が増加し、土木が減少した。土木その他、医療福祉施設、道路等が減少し、建築その他、娯楽施設、治山治水等が増加した。

4. 海 外

- ① 9月の海外工事は224億円（前年同月比1.9%増、7ヶ月ぶりの増加）

-
- ※1 平成20年4月より日本標準産業分類が改訂されたため、民間の発注者分類の名称を変更した。
 - ・ 鉱業、建設業 → 鉱業、採石業、砂利採取業、建設業
 - ・ 卸売・小売業 → 卸売業、小売業
 - ・ 運輸業 → 運輸業、郵便業
 - ・ 金融・保険業 → 金融業、保険業
 - ※2 海外工事の受注額には、現地法人分は含まない。
 - ※3 施工都道府県別受注高を、平成22年12月分から結果表に追加した。
(施工ブロック別受注高、施工都道府県別受注高は、国内計からその他(駐留軍・外国公館と小口工事)を除いたもの。)
 - ※4 平成27年4月に調査対象を一部変更している。